

平成9年度

社会 保 障 給 付 費

平成11年12月

表章記号は次のとおりである

計数のない場合	
比率が微小（0.05 未満）の場合	0.0
推計数が表章単位の 1 / 2 未満の場合	0
減少数（率）の場合	

これは平成 9 年度の社会保障給付費について、平成 11 年度にとりまとめ公表したものである。

本資料の内容は国立社会保障・人口問題研究所のホームページ（<http://www.ipss.go.jp>）で公開されている。全文が PDF ファイルで、表データはエクセル形式でダウンロードできる。

お問い合わせは右担当室へ：国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部 第 3 室

電話：03-3503-1711（内線 4413） ファックス：03-3591-4912

目次

社会保障給付費の範囲	1
平成9年度社会保障給付費推計結果の概要	2
表1 部門別社会保障給付費	
表2 部門別社会保障給付費の対国民所得比	
表3 1人(1世帯)当たり社会保障給付費	
図1 社会保障給付費の部門別推移	
表4 高齢者関係給付費	
図2 収入、制度、部門、対象者からみた社会保障給付費	
参考 国際比較	6
表5 社会保障給付費(対国民所得比)の部門別構成割合の国際比較	
表6 社会保障給付費(対国民所得比)と老年人口比率の国際比較	
図3 老年(65歳以上)人口比率と社会保障給付費(対国民所得比)の国際比較	
図4 社会保障財源の構成割合の国際比較	
統計表	
第1表 社会保障給付費の部門別推移	11
第2表 社会保障給付費(対国民所得比)の部門別推移	12
第3表 社会保障給付費・国民所得の対前年度伸び率の推移	13
第4表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移	14
第5表 高齢者関係給付費の推移	15
第6表 制度別社会保障給付費の推移	16
第7表 ILO基準による平成9年度社会保障費用	18
第8表 社会保障財源の項目別推移	24
第9表 老年(65歳以上)人口比率と社会保障給付費(対国民所得比)の国際比較	26
第10表 租税・社会保障負担の国際比較	26

社会保障給付費の範囲

1. 社会保障給付費の範囲は、ILO（国際労働機関）が国際比較上定めた社会保障の基準に基づいて決定されている。

ILO では、社会保障の基準を次のように定めている。すなわち、以下の3基準を満たすすべての制度を社会保障制度と定義する。

制度の目的が、治療的又は予防的医療を提供するもの、所得保障を行うもの、あるいは扶養家族に対して補足的給付を提供するものであること。

制度が法律によって定められ、それによって特定の個人に権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。

制度が公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。

ただし、業務災害補償は、その責任が直接事業主に課せられているので、上記を満たさないが、社会保障に含める。

上記の基準に従えば、社会保障制度として、社会保険制度（雇用保険や労働者災害補償保険を含む）、家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれる。

社会保障給付費は、上記のILO基準に従い、国内の社会保障各制度の給付費について、毎年度の決算をもとに推計したものである。（18～23頁 統計表 第7表「ILO基準による平成9年度社会保障費用」参照）

ILOは1949年以来18回の社会保障費用調査を実施し、各国から提供された社会保障費データ（1993年度分まで）を、“The Cost of Social Security”として公開している。現在、基準の一部及び集計様式等を見直した第19次調査（1994～1996年度分）が実施されているところである。（6頁「参考 国際比較 備考欄」参照）

2. 社会保障給付費の「医療」「年金」「福祉その他」別分類は次のとおりである。

「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。

「福祉その他」には、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、施設措置費等社会福祉サービスに係る費用、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付等が含まれる。

平成9年度社会保障給付費推計結果の概要

1. 平成9年度の社会保障給付費の総額は69兆4,187億円である。
- (1) 部門別社会保障給付費をみると、「医療」が25兆3,095億円(36.5%)、「年金」が36兆3,996億円(52.4%)、「福祉その他」が7兆7,097億円(11.1%)である。
- (2) 平成9年度社会保障給付費の対前年度伸び率は2.8%であり、対国民所得比は17.78%である。
- (3) 国民1人当たり社会保障給付費は55万200円であり、1世帯当たりでは153万7,700円となっている。

表1 部門別社会保障給付費

社会保障給付費	平成8年度	平成9年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	675,475 (100.0)	694,187 (100.0)	18,712	2.8
医療	251,789 (37.3)	253,095 (36.5)	1,306	0.5
年金	349,548 (51.7)	363,996 (52.4)	14,448	4.1
福祉その他	74,139 (11.0)	77,097 (11.1)	2,958	4.0

(注) ()内は構成割合である。

表2 部門別社会保障給付費の対国民所得比

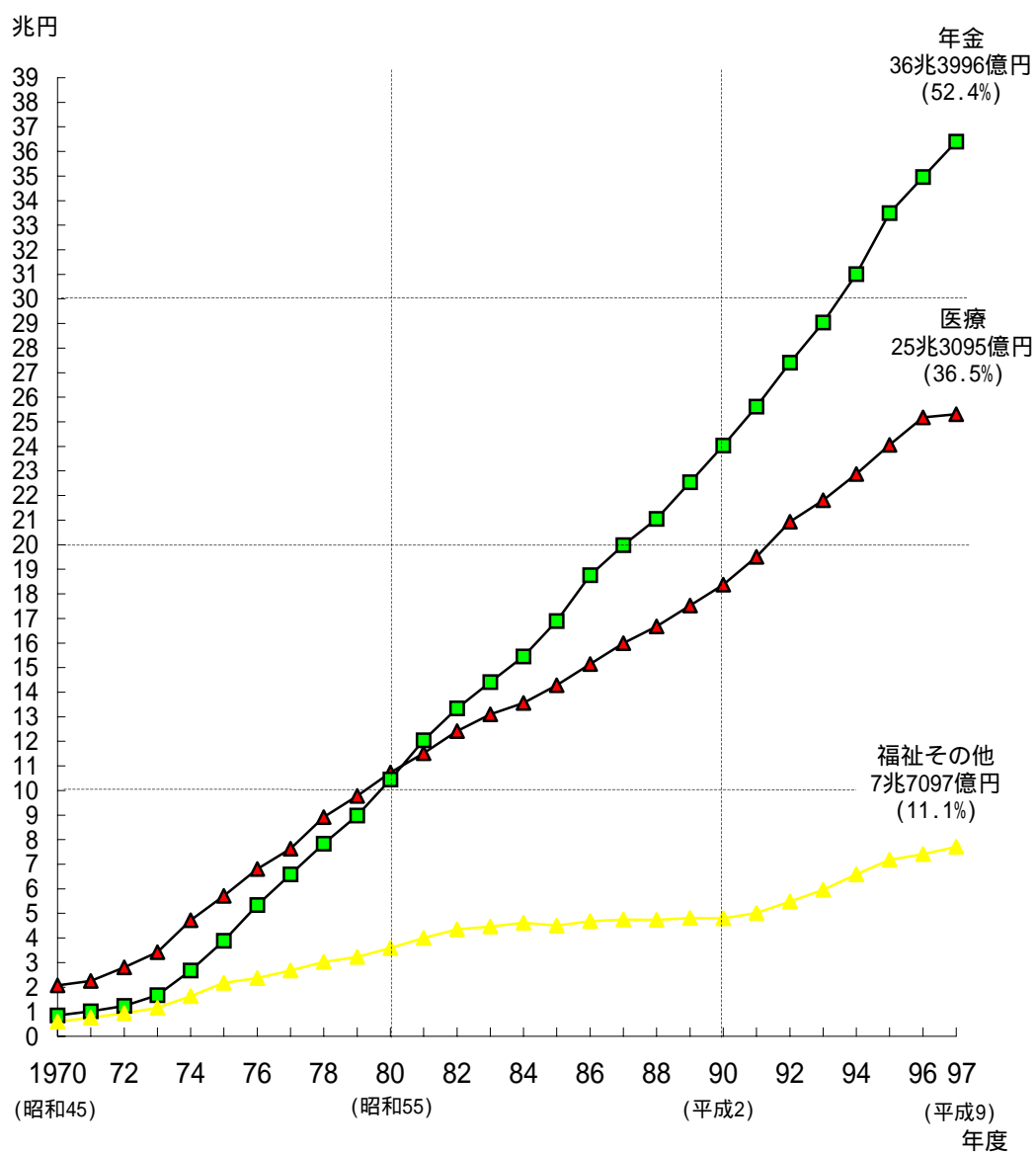
社会保障給付費	平成8年度	平成9年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	17.28	17.78	0.507
医療	6.44	6.48	0.044
年金	8.94	9.32	0.384
福祉その他	1.90	1.97	0.079

表3 1人(1世帯)当たり社会保障給付費

社会保障給付費	平成8年度	平成9年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	千円	千円	千円	%
1人当たり	536.7	550.2	13.5	2.5
1世帯当たり	1,528.4	1,537.7	9.3	0.6

(注) 1世帯当たり社会保障給付費 = (世帯人員総数 / 世帯総数) × 1人当たり社会保障給付費によって算出した。

図1 社会保障給付費の部門別推移



2. 年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費、及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成9年度には45兆1,401億円となり、社会保障給付費に対する割合は65.0%である。

表4 高齢者関係給付費

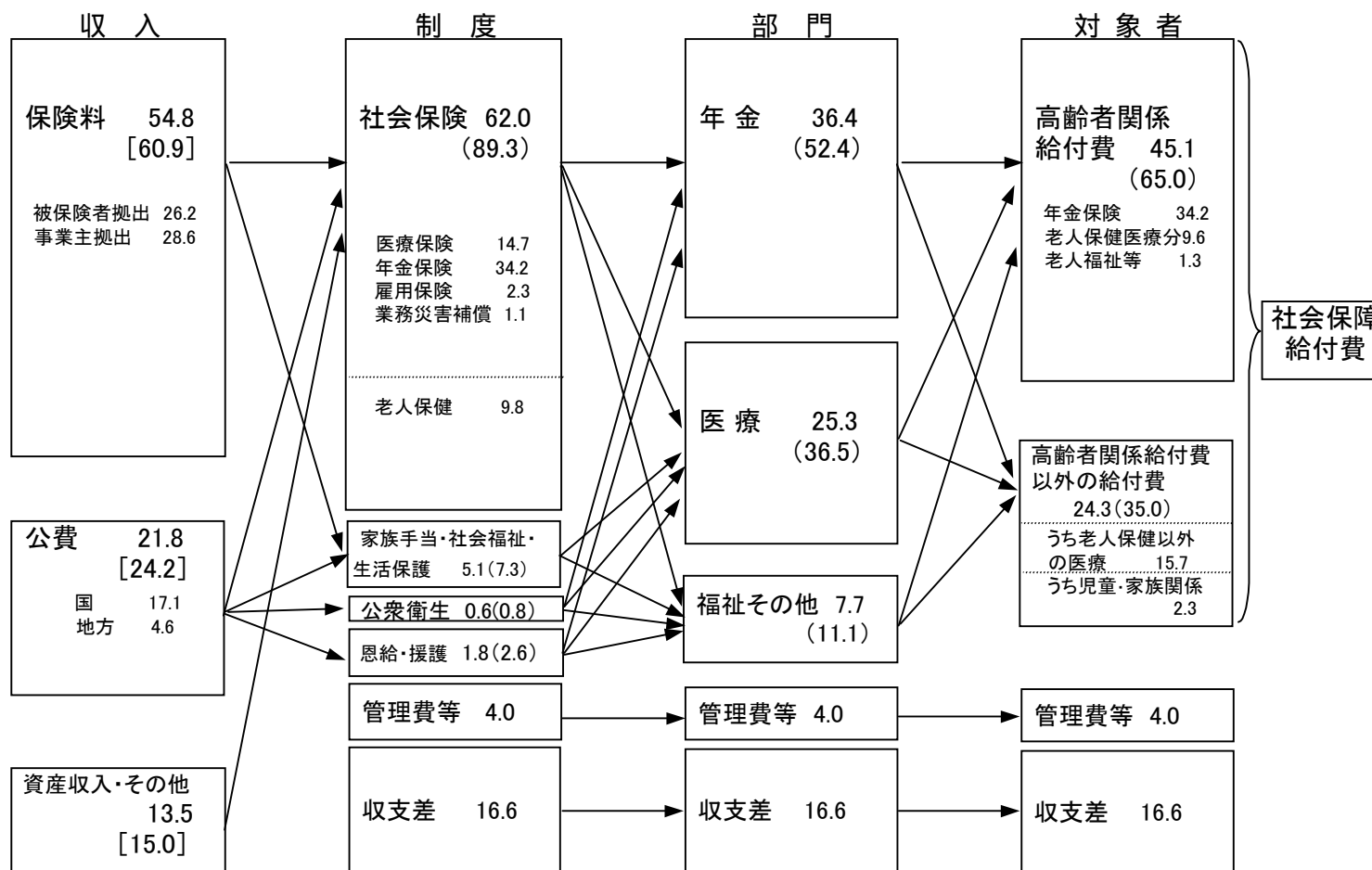
	平成8年度	平成9年度	対前年度伸び率
	億円	億円	%
社会保障給付費	675,475 (100.0)	694,187 (100.0)	2.8
	億円	億円	%
年金保険給付費	326,713	341,699	4.6
老人保健（医療分）給付費	92,166	96,392	4.6
老人福祉サービス給付費	11,537	12,743	10.5
高年齢雇用継続給付費	369	567	53.5
計	430,785 (63.8)	451,401 (65.0)	4.8
	万人	万人	%
60歳以上人口	2,663	2,746	3.1
65歳以上人口	1,902	1,976	3.9
70歳以上人口	1,246	1,305	4.7
75歳以上人口	747	779	4.2

(注)

1. ()内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 老人福祉サービス給付費は、施設福祉サービス関係給付費及び在宅福祉サービス関係給付費からなる。
3. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が15%以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の25%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。

図 2 収入，制度，部門，対象者からみた社会保障給付費（1997（平成9）年度）

（単位：兆円、％）



- （注）
- 「児童・家族関係」は，社会保障給付費のうち，医療保険の出産育児一時金，雇用保険の育児休業給付，保育所運営費，児童手当，児童扶養手当等である。
 - 平成9年度の社会保障収入は90.1兆円（他制度からの移転を除く）であり，[]内は社会保障収入に対する割合。
 - 平成9年度の社会保障給付費は69.4兆円であり，（ ）内は社会保障給付費に対する割合。
 - 「収入」から「制度」の「管理費等」，「収支差」への矢印は省略した。

参考 国際比較
(諸外国の社会保障給付費は平成8年度公表から更新されていない。)

表5 社会保障給付費(対国民所得比)の部門別構成割合の国際比較

	合計 対国民所得比	単位:%			給付費総額 各国通貨単位:百万	1人当たり給付費 各国通貨単位
		医療	年金	福祉その他		
日本 1997年度	17.8	6.5	9.3	2.0	69,418,725	550,217 円
1993年度						
日本	15.2	5.9	7.8	1.6	56,797,461	455,239 円
アメリカ(1992年度)	18.7	6.8	8.4	3.5	906,195	3,494 ドル
イギリス	27.2	7.3	10.8	9.1	132,646	2,279 ポンド
ドイツ	33.3	8.7	14.3	10.3	799,688	9,901 マルク
フランス	37.7	9.2	18.4	10.2	1,973,922	34,313 フラン
スウェーデン	53.4	10.0	20.1	23.3	557,135	63,708 クロナ

(参考) 各国の当該年度の年間平均為替相場で換算すると、アメリカは442,461円、イギリスは378,326円、ドイツは667,246円、フランスは674,140円、スウェーデンは910,585円となる。

備考

上記諸外国の数値はILOの社会保障費用調査に基づき、各国が推計したものを当研究所が直接入手したものであるためILO公表数値と異なることがある。

表6 社会保障給付費(対国民所得比)と老年人口比率の国際比較

国名	社会保障給付費 の対国民所得比	老年人口比率 (65歳以上 人口比率)	社会保障給付費 の対国民所得比	老年人口比率 (65歳以上 人口比率)
	1993年度 %	1993年 %	1997年度 %	1997年 %
日本	15.2	13.6	17.8	15.7
アメリカ	18.7*	12.7		12.7
イギリス	27.2	15.8		15.8
ドイツ	33.3	15.1		15.4
フランス	37.7	14.5		15.7
スウェーデン	53.4	17.6		17.0

(注) アメリカの社会保障給付費については、データが作成されていないため、参考に1992年度の数値を掲げた(*)。老年人口比率についてはP.26第9表の資料と同じ。

図3 老年（65歳以上）人口比率と社会保障給付費（対国民所得比）の国際比較
 （1960, 1965, 1970, 1975, 1980-1993、ただし、日本については1997年度が直近）

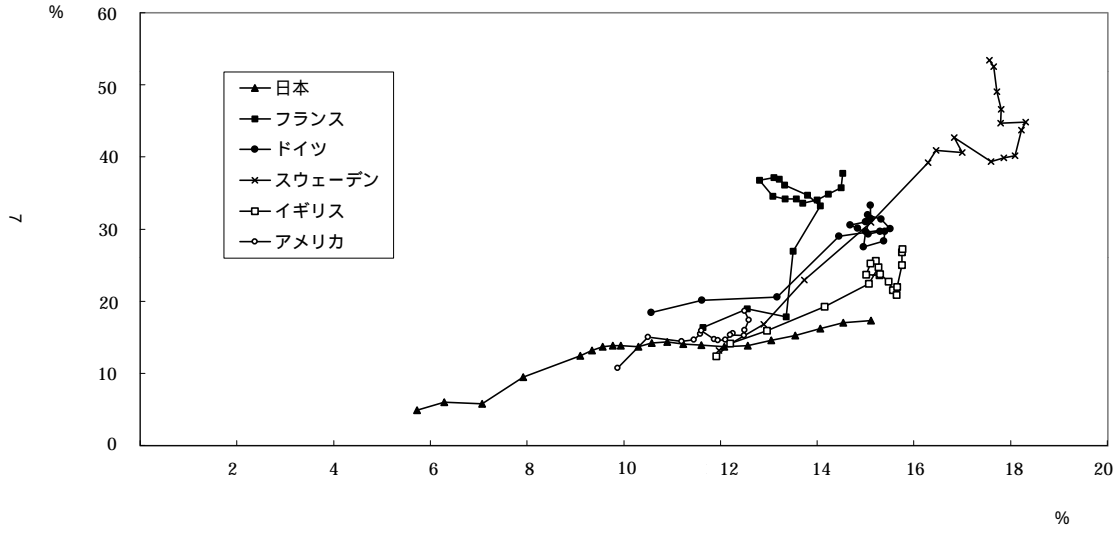
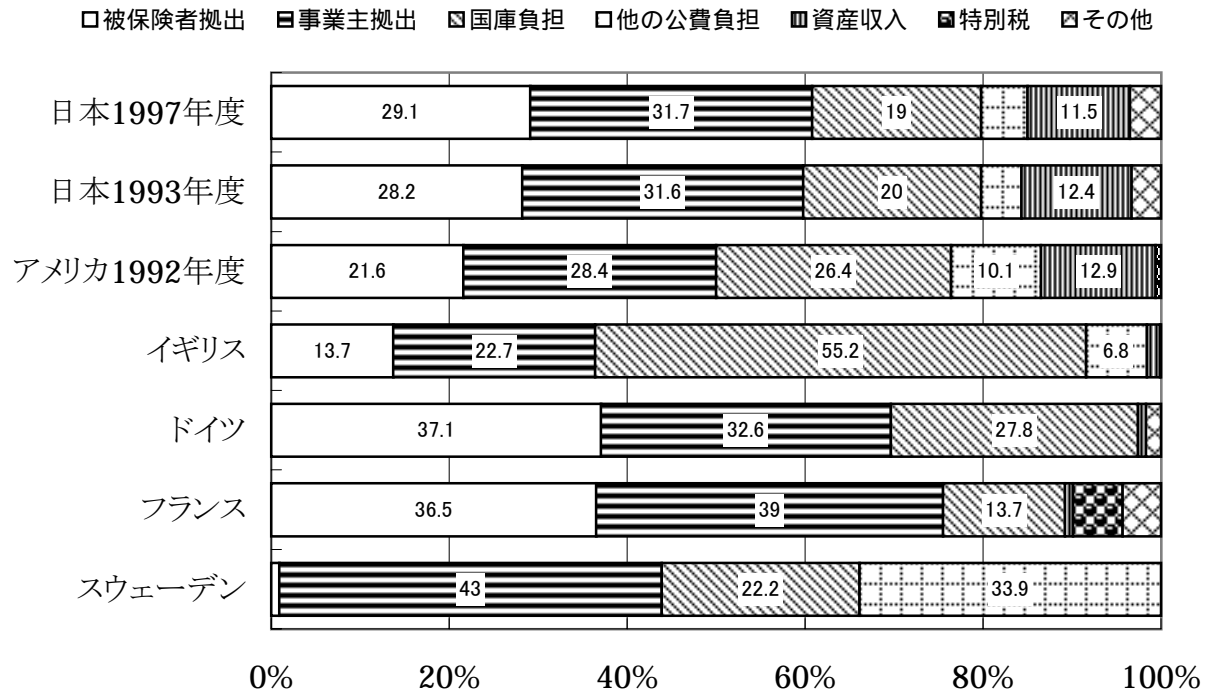


図4 社会保障財源の構成割合の国際比較(1993年度)
 (諸外国の社会保障財源は更新されていないので、平成8年度版と同じ。)

(単位：%)



- (注) 1. 社会保障財源は、ILO基準に基づく分類(他制度からの移転を除く部分)に従い、計上している。
 2. 社会保障財源は、社会保障給付費の財源のほか、各制度の管理費等の財源から構成されている。
 3. ドイツの国庫負担には他の公費負担が含まれている。

	被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	特別税	その他
日本1997年度	29.1	31.7	19.0	5.2	11.5	-	3.5
日本1993年度	28.2	31.6	20.0	4.5	12.4	-	3.3
アメリカ1992年度	21.6	28.4	26.4	10.1	12.9	0.6	0.0
イギリス	13.7	22.7	55.2	6.8	1.5	-	0.1
ドイツ	37.1	32.6	27.8	0.9	-	-	1.7
フランス	36.5	39.0	13.7	0.0	0.9	5.6	4.3
スウェーデン	0.9	43.0	22.2	33.9	0.0	-	-

(注) 端数処理の為、%の値を合計しても100.0%にはならない。

統計表

第1表 社会保障給付費の部門別推移

年度	社会 保 障 給 付 費							国民所得 (億円)
	計	医療	構成割合	年金・福祉その他	構成割合			
	(億円)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(%)		
1950(昭和25)	1,261	646	51.2	615	48.8			
1951(26)	1,571	804	51.1	768	48.9		44,346	
1952(27)	2,194	1,149	52.3	1,046	47.7		52,159	
1953(28)	2,577	1,480	57.5	1,096	42.5		60,015	
1954(29)	3,841	1,712	44.6	2,129	55.4		65,917	
1955(30)	3,893	1,919	49.3	1,974	50.7		69,733	
1956(31)	3,986	2,018	50.6	1,969	49.4		78,962	
1957(32)	4,357	2,224	51.0	2,133	49.0		88,681	
1958(33)	5,080	2,099	41.3	2,981	58.7		93,829	
1959(34)	5,778	2,523	43.7	3,255	56.3		110,421	
1960(35)	6,553	2,942	44.9	3,611	55.1		134,967	
1961(36)	7,900	3,850	48.7	4,050	51.3		160,819	
1962(37)	9,219	4,699	51.0	4,520	49.0		178,933	
1963(38)	11,214	5,885	52.5	5,329	47.5		210,993	
				年金 (億円)	構成割合 (%)	福祉その他 (億円)	構成割合 (%)	
1964(39)	13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	3,091	22.9	240,514
1965(40)	16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	3,392	21.2	268,270
1966(41)	18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	3,705	19.8	316,448
1967(42)	21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	4,114	19.0	375,477
1968(43)	25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	4,582	18.3	437,209
1969(44)	28,752	16,975	59.0	6,928	24.1	4,849	16.9	521,178
1970(45)	35,239	20,758	58.9	8,548	24.3	5,933	16.8	610,297
1971(46)	40,258	22,505	55.9	10,191	25.3	7,561	18.8	659,105
1972(47)	49,845	28,111	56.4	12,367	24.8	9,367	18.8	779,369
1973(48)	62,587	34,270	54.8	16,758	26.8	11,559	18.5	958,396
1974(49)	90,270	47,208	52.3	26,781	29.7	16,280	18.0	1,124,716
1975(50)	117,693	57,132	48.5	38,831	33.0	21,730	18.5	1,239,907
1976(51)	145,165	68,098	46.9	53,414	36.8	23,652	16.3	1,403,972
1977(52)	168,868	76,256	45.2	65,880	39.0	26,732	15.8	1,557,032
1978(53)	197,763	89,167	45.1	78,377	39.6	30,219	15.3	1,717,785
1979(54)	219,832	97,743	44.5	89,817	40.9	32,272	14.7	1,822,066
1980(55)	247,736	107,329	43.3	104,525	42.2	35,882	14.5	1,995,902
1981(56)	275,638	115,221	41.8	120,420	43.7	39,997	14.5	2,097,489
1982(57)	300,973	124,118	41.2	133,405	44.3	43,451	14.4	2,193,917
1983(58)	319,733	130,983	41.0	144,108	45.1	44,642	14.0	2,308,057
1984(59)	336,396	135,654	40.3	154,527	45.9	46,216	13.7	2,436,089
1985(60)	356,798	142,830	40.0	168,923	47.3	45,044	12.6	2,602,784
1986(61)	385,918	151,489	39.3	187,620	48.6	46,809	12.1	2,711,297
1987(62)	407,337	160,000	39.3	199,874	49.1	47,462	11.7	2,838,955
1988(63)	424,582	166,726	39.3	210,459	49.6	47,397	11.2	3,013,800
1989(平成元)	448,822	175,279	39.1	225,407	50.2	48,135	10.7	3,221,436
1990(2)	472,203	183,795	38.9	240,420	50.9	47,989	10.2	3,457,391
1991(3)	501,346	195,056	38.9	256,145	51.1	50,145	10.0	3,630,542
1992(4)	538,280	209,395	38.9	274,013	50.9	54,872	10.2	3,690,881
1993(5)	567,975	218,059	38.4	290,376	51.1	59,539	10.5	3,724,645
1994(6)	604,727	228,726	37.8	310,084	51.3	65,918	10.9	3,737,722
1995(7)	647,314	240,593	37.2	334,986	51.8	71,735	11.1	3,807,144
1996(8)	675,475	251,789	37.3	349,548	51.7	74,139	11.0	3,909,927
1997(9)	694,187	253,095	36.5	363,996	52.4	77,097	11.1	3,903,766

注) 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。

資料 国民所得出所は、昭和30-52年度が経済企画庁「長期勘及主要系列国民経済計算報告」、

昭和53年度以降は、同「平成11年度版国民経済計算年報」

昭和29年度以前は同「昭和53年版国民所得統計年報」による。

第2表 社会保障給付費（対国民所得比）の部門別推移

（単位：％）

年度	社会保障給付費(対国民所得比)			
	計	医療	年金	福祉その他
1951(昭和26)	3.54	1.81		1.73
1952(27)	4.21	2.20		2.01
1953(28)	4.29	2.47		1.83
1954(29)	5.83	2.60		3.23
1955(30)	5.58	2.75		2.83
1956(31)	5.05	2.56		2.49
1957(32)	4.91	2.51		2.41
1958(33)	5.41	2.24		3.18
1959(34)	5.23	2.28		2.95
1960(35)	4.86	2.18		2.68
1961(36)	4.91	2.39		2.52
1962(37)	5.15	2.63		2.53
1963(38)	5.31	2.79		2.53
1964(39)	5.60	3.05	1.27	1.29
1965(40)	5.98	3.41	1.31	1.26
1966(41)	5.90	3.40	1.33	1.17
1967(42)	5.76	3.35	1.32	1.10
1968(43)	5.74	3.36	1.33	1.05
1969(44)	5.52	3.26	1.33	0.93
1970(45)	5.77	3.40	1.40	0.97
1971(46)	6.11	3.41	1.55	1.15
1972(47)	6.40	3.61	1.59	1.20
1973(48)	6.53	3.58	1.75	1.21
1974(49)	8.03	4.20	2.38	1.45
1975(50)	9.49	4.61	3.13	1.75
1976(51)	10.34	4.85	3.80	1.68
1977(52)	10.85	4.90	4.23	1.72
1978(53)	11.51	5.19	4.56	1.76
1979(54)	12.06	5.36	4.93	1.77
1980(55)	12.41	5.38	5.24	1.80
1981(56)	13.14	5.49	5.74	1.91
1982(57)	13.72	5.66	6.08	1.98
1983(58)	13.85	5.68	6.24	1.93
1984(59)	13.81	5.57	6.34	1.90
1985(60)	13.71	5.49	6.49	1.73
1986(61)	14.23	5.59	6.92	1.73
1987(62)	14.35	5.64	7.04	1.67
1988(63)	14.09	5.53	6.98	1.57
1989(平成元)	13.93	5.44	7.00	1.49
1990(2)	13.66	5.32	6.95	1.39
1991(3)	13.81	5.37	7.06	1.38
1992(4)	14.58	5.67	7.42	1.49
1993(5)	15.25	5.85	7.80	1.60
1994(6)	16.18	6.12	8.30	1.76
1995(7)	17.00	6.32	8.80	1.88
1996(8)	17.28	6.44	8.94	1.90
1997(9)	17.78	6.48	9.32	1.97

第3表 社会保障給付費・国民所得の対前年度伸び率の推移

(単位：%)

年度	社会保障給付費				国民所得
	計	医療	年金	福祉その他	
1951(昭和26)	24.6	24.5	24.9		
1952(27)	39.7	42.9	36.2		17.6
1953(28)	17.5	28.8	4.8		15.1
1954(29)	49.0	15.7	94.3		9.8
1955(30)	1.4	12.1	7.3		5.8
1956(31)	2.4	5.2	0.3		13.2
1957(32)	9.3	10.2	8.3		12.3
1958(33)	16.6	5.6	39.8		5.8
1959(34)	13.7	20.2	9.2		17.7
1960(35)	13.4	16.6	10.9		22.2
1961(36)	20.6	30.9	12.2		19.2
1962(37)	16.7	22.1	11.6		11.3
1963(38)	21.6	25.2	17.9		17.9
1964(39)	20.2	24.5	15.3		14.0
1965(40)	19.0	24.7	14.8	9.7	11.5
1966(41)	16.4	17.8	19.7	9.2	18.0
1967(42)	15.9	16.9	17.8	11.0	18.7
1968(43)	15.9	16.7	18.0	11.4	16.4
1969(44)	14.6	15.6	18.7	5.8	19.2
1970(45)	22.6	22.3	23.4	22.4	17.1
1971(46)	14.2	8.4	19.2	27.4	8.0
1972(47)	23.8	24.9	21.4	23.9	18.2
1973(48)	25.6	21.9	35.5	23.4	23.0
1974(49)	44.2	37.8	59.8	40.8	17.4
1975(50)	30.4	21.0	45.0	33.5	10.2
1976(51)	23.3	19.2	37.6	8.8	13.2
1977(52)	16.3	12.0	23.3	13.0	10.9
1978(53)	17.1	16.9	19.0	13.0	10.3
1979(54)	11.2	9.6	14.6	6.8	6.1
1980(55)	12.7	9.8	16.4	11.2	9.5
1981(56)	11.3	7.4	15.2	11.5	5.1
1982(57)	9.2	7.7	10.8	8.6	4.6
1983(58)	6.2	5.5	8.0	2.7	5.2
1984(59)	5.2	3.6	7.2	3.5	5.5
1985(60)	6.1	5.3	9.3	2.5	6.8
1986(61)	8.2	6.1	11.1	3.9	4.2
1987(62)	5.6	5.6	6.5	1.4	4.7
1988(63)	4.2	4.2	5.3	0.1	6.2
1989(平成元)	5.7	5.1	7.1	1.6	6.9
1990(2)	5.2	4.9	6.7	0.4	7.3
1991(3)	6.2	6.1	6.5	4.5	5.0
1992(4)	7.4	7.4	7.0	9.4	1.7
1993(5)	5.5	4.1	6.0	8.5	0.9
1994(6)	6.5	4.9	6.8	10.7	0.4
1995(7)	7.0	5.2	8.0	8.8	1.9
1996(8)	4.4	4.7	4.3	3.4	2.7
1997(9)	2.8	0.5	4.1	4.0	0.2

第4表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移

年度	1人当たり社会保障給付費		1人当たり国民所得	
	実額 千円	指数	実額 千円	指数
		1973年=100		1973年=100
1951(昭和26)	1.9	3.3	52.5	6.0
1952(27)	2.6	4.5	60.8	6.9
1953(28)	3.0	5.2	69.0	7.8
1954(29)	4.4	7.7	74.7	8.5
1955(30)	4.4	7.7	78.2	8.9
1956(31)	4.4	7.7	87.6	10.0
1957(32)	4.8	8.4	97.6	11.1
1958(33)	5.5	9.6	102.3	11.6
1959(34)	6.2	10.8	119.2	13.6
1960(35)	7.0	12.2	144.5	16.4
1961(36)	8.4	14.6	170.6	19.4
1962(37)	9.7	16.9	188.1	21.4
1963(38)	11.7	20.4	219.5	25.0
1964(39)	13.7	23.9	247.6	28.2
1965(40)	16.2	28.2	273.2	31.1
1966(41)	18.9	32.9	319.6	36.4
1967(42)	21.6	37.7	375.0	42.7
1968(43)	24.8	43.2	431.7	49.1
1969(44)	28.0	48.9	508.7	57.9
1970(45)	33.7	58.7	586.0	66.7
1971(46)	37.9	66.1	621.7	70.7
1972(47)	46.3	80.8	724.9	82.5
1973(48)	57.4	100.0	879.1	100.0
1974(49)	81.6	142.3	1,018.1	115.8
1975(50)	105.1	183.3	1,108.7	126.1
1976(51)	128.4	223.8	1,242.4	141.3
1977(52)	147.9	257.9	1,364.7	155.2
1978(53)	171.7	299.3	1,492.2	169.7
1979(54)	189.3	329.9	1,569.6	178.5
1980(55)	211.6	368.9	1,706.1	194.1
1981(56)	233.8	407.5	1,780.1	202.5
1982(57)	253.5	441.9	1,848.9	210.3
1983(58)	267.5	466.3	1,931.9	219.8
1984(59)	279.6	487.4	2,026.0	230.5
1985(60)	294.8	513.8	2,151.6	244.7
1986(61)	317.2	553.0	2,229.7	253.6
1987(62)	333.2	580.9	2,323.9	264.3
1988(63)	345.9	603.0	2,456.8	279.5
1989(平成元)	364.3	635.0	2,616.2	297.6
1990(2)	382.0	665.9	2,798.4	318.3
1991(3)	404.2	704.6	2,928.4	333.1
1992(4)	432.5	754.0	2,967.7	337.6
1993(5)	455.2	793.6	2,987.2	339.8
1994(6)	483.7	843.1	2,990.6	340.2
1995(7)	515.5	898.6	3,036.9	345.4
1996(8)	536.7	935.5	3,108.5	353.6
1997(9)	550.2	959.2	3,095.5	352.1

第5表 高齢者関係給付費の推移

年度	年金保険 給付費	老人保健 (医療分) 給付費	老人福祉 サービス 給付費	高齢 雇用継続 給付費	計			社会保障給付費	
					対前年度 伸び率	給付費に 占める割合	対前年度 伸び率		
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	億円	%
1973(昭和48)	10,756	4,289	596	—	15,641	—	25.0	62,587	—
1974(49)	19,204	6,652	877	—	26,733	70.9	29.6	90,270	44.2
1975(50)	28,924	8,666	1,164	—	38,754	45.0	32.9	117,693	30.4
1976(51)	40,697	10,780	1,489	—	52,966	36.7	36.5	145,165	23.3
1977(52)	50,942	12,872	1,798	—	65,612	23.9	38.9	168,868	16.3
1978(53)	61,329	15,948	2,060	—	79,337	20.9	40.1	197,763	17.1
1979(54)	70,896	18,503	2,306	—	91,705	15.6	41.7	219,832	11.2
1980(55)	83,675	21,269	2,570	—	107,514	17.2	43.4	247,736	12.7
1981(56)	97,903	24,280	2,822	—	125,005	16.3	45.4	275,638	11.3
1982(57)	109,552	27,450	3,129	—	140,131	12.1	46.6	300,973	9.2
1983(58)	120,122	32,660	3,306	—	156,088	11.4	48.8	319,733	6.2
1984(59)	130,497	35,534	3,467	—	169,498	8.6	50.4	336,396	5.2
1985(60)	144,549	40,070	3,668	—	188,287	11.1	52.8	356,798	6.1
1986(61)	163,140	43,584	4,316	—	211,040	12.1	54.7	385,918	8.2
1987(62)	175,081	46,638	4,278	—	225,997	7.1	55.5	407,337	5.6
1988(63)	185,889	49,824	4,569	—	240,282	6.3	56.6	424,582	4.2
1989(平成元)	201,126	53,730	5,106	—	259,962	8.2	57.9	448,822	5.7
1990(2)	216,182	57,331	5,749	—	279,262	7.4	59.1	472,203	5.2
1991(3)	231,909	61,976	6,552	—	300,437	7.6	59.9	501,346	6.2
1992(4)	249,728	66,685	7,456	—	323,869	7.8	60.2	538,280	7.4
1993(5)	266,199	71,394	8,171	—	345,764	6.8	60.9	567,975	5.5
1994(6)	286,248	77,804	9,066	—	373,118	7.9	61.7	604,727	6.5
1995(7)	311,565	84,525	10,902	117	407,109	9.1	62.9	647,314	7.0
1996(8)	326,713	92,166	11,537	369	430,785	5.8	63.8	675,475	4.4
1997(9)	341,699	96,392	12,743	567	451,401	4.8	65.0	694,187	2.8

第6表 制度別社会保障給付費の推移

		1988 (昭和63)	1989 (平成元)	1990 (平成2)	1991 (平成3)	1992 (平成4)
給 付 費 百 万 円	総計	42,458,224	44,882,193	47,220,330	50,134,609	53,828,001
	医療保険	10,625,132	11,057,149	11,554,230	12,208,723	13,178,492
	老人保健	5,057,697	5,457,648	5,827,668	6,302,277	6,791,681
	年金保険	18,588,869	20,112,556	21,618,196	23,190,944	24,972,832
	雇用保険等	1,299,429	1,298,348	1,166,993	1,177,206	1,355,230
	業務災害補償	903,453	912,410	927,421	950,954	973,191
	家族手当	449,985	446,506	444,936	443,921	526,733
	生活保護	1,367,435	1,345,671	1,292,778	1,282,656	1,300,998
	社会福祉	1,422,690	1,539,401	1,670,592	1,844,340	1,978,963
	公衆衛生	594,340	613,680	643,619	681,330	706,624
	恩給	1,899,800	1,865,088	1,849,026	1,835,660	1,830,506
	戦争犠牲者援護	249,394	233,736	224,870	216,598	212,751
	構 成 割 合 %	総計	100.0	100.0	100.0	100.0
医療保険		25.0	24.6	24.5	24.4	24.5
老人保健		11.9	12.2	12.3	12.6	12.6
年金保険		43.8	44.8	45.8	46.3	46.4
雇用保険等		3.1	2.9	2.5	2.3	2.5
業務災害補償		2.1	2.0	2.0	1.9	1.8
家族手当		1.1	1.0	0.9	0.9	1.0
生活保護		3.2	3.0	2.7	2.6	2.4
社会福祉		3.4	3.4	3.5	3.7	3.7
公衆衛生		1.4	1.4	1.4	1.4	1.3
恩給		4.5	4.2	3.9	3.7	3.4
戦争犠牲者援護		0.6	0.5	0.5	0.4	0.4

- (注) 1. 老人保健には医療を含む保健事業すべてが計上されている。
 2. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。
 3. 雇用保険等は雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策の給付を含む。

単位：百万円

1993 (平成5)	1994 (平成6)	1995 (平成7)	1996 (平成8)	1997 (平成9)
56,797,461	60,472,707	64,731,417	67,547,515	69,418,725
13,620,288	14,122,562	14,630,375	15,033,435	14,664,947
7,271,074	7,909,604	8,582,796	9,304,173	9,777,650
26,619,876	28,624,789	31,156,538	32,671,304	34,169,859
1,628,296	1,904,201	2,207,155	2,209,495	2,313,828
993,455	1,000,132	1,021,920	1,032,019	1,057,120
507,158	492,821	511,187	520,129	530,420
1,337,804	1,383,898	1,484,894	1,502,467	1,606,257
2,143,729	2,431,341	2,603,244	2,832,488	2,915,792
659,052	620,350	606,661	591,010	560,325
1,809,488	1,771,104	1,720,624	1,659,031	1,599,757
207,242	211,908	206,023	191,963	222,770
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
24.0	23.4	22.6	22.3	21.1
12.8	13.1	13.3	13.8	14.1
46.9	47.3	48.1	48.4	49.2
2.9	3.1	3.4	3.3	3.3
1.7	1.7	1.6	1.5	1.5
0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
2.4	2.3	2.3	2.2	2.3
3.8	4.0	4.0	4.2	4.2
1.2	1.0	0.9	0.9	0.8
3.2	2.9	2.7	2.5	2.3
0.4	0.4	0.3	0.3	0.3

第7表 ILO基準による平成9年度社会保障費用

	収			
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担
	被保険者	事業主		
社会保険				
1.健康保険				
(A)政府管掌健康保険	2,985,081	3,011,836		1,111,708
(B)組合管掌健康保険	2,544,707	3,290,274		45,195
2.国民健康保険	3,382,356			3,151,073
退職者医療制度(再掲)	407,500			
3.老人保健				2,129,356
4.厚生年金保険	10,341,586	10,341,586		2,762,862
5.厚生年金基金等	1,024,940	2,822,848		680
6.国民年金	1,945,339			1,602,560
7.農業者年金基金等	202,807			85,193
8.船員保険	26,780	60,486		6,310
9.農林漁業団体職員共済組合	167,275	167,275		53,654
10.私立学校教職員共済組合	196,777	191,384		33,283
11.雇用保険	646,144	1,211,795		439,649
12.労働者災害補償保険		1,549,186		1,307
家族手当				
13.児童手当		156,158		27,897
公務員				
14.国家公務員共済組合	683,860	1,275,351		112,021
15.存続組合等		538,774		11,628
16.地方公務員等共済組合	2,083,073	3,721,603		4,741
17.旧令共済組合等		1,316		19,732
18.国家公務員災害補償		13,001		
19.地方公務員等災害補償	0	29,861		
20.旧公共企業体職員業務災害		7,689		
21.国家公務員恩給	959	76,847		263
22.地方公務員恩給		116,122		
公衆保健サービス				
23.公衆衛生				595,185
公的扶助及び社会福祉				
24.生活保護				1,248,688
25.社会福祉				2,027,750
戦争犠牲者				
26.戦争犠牲者				1,640,122
総計	26,231,685	28,583,392		17,110,856

(注)

1. 第7表はILO事務局による「第18次社会保障費用調査」の基準に従って算出したものである。
2. 「老人保健」は、医療、特定療養費の支出及び老人保健施設療養費、老人訪問看護療養費の支出に関するもののみを計上しており、これらを除く保健事業に関するものは「公衆衛生」に計上している。
3. 国民年金は、福祉年金及び基礎年金を含む。
4. 農業者年金基金等は、国民年金基金を含む。
5. 公衆衛生は、結核医療等の公費負担医療を含む。
6. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。
7. 平成9年4月より「旧公共企業体職員共済組合」は、短期給付については組合管掌健康保険に継承され、長期給付については厚生年金に統合されたが、一部年金給付については、「15.存続組合等」に引き継がれている。

(単位：百万円)

入					
他の公費負担	資産収入	その他	小計	他制度からの移転	収入合計
	10,150	29,079	7,147,855	1,214	7,149,068
	93,902	382,304	6,356,382		6,356,382
876,461		392,327	7,802,217	911,060	8,713,277
			407,500	911,060	1,318,560
1,059,809			3,189,164	6,158,034	9,347,198
	5,563,690	23,589	29,033,314	4,194,180	33,227,494
	2,215,783	277,425	6,341,677	96,457	6,438,134
	402,003	1,329,937	5,279,839	9,027,485	14,307,325
	5,799	904	294,704		294,704
	4,605	577	98,756	1,344	100,101
	77,464	7,727	473,395	50,391	523,786
9,130	100,742	1,543	532,860	28,462	561,322
	190,776	338,535	2,826,900		2,826,900
	246,294	277,768	2,074,555		2,074,555
35,423		2,182	221,659		221,659
	331,717	44,701	2,447,650	323,425	2,771,075
	21,705	697	572,804	100,984	673,788
289,907	1,114,515	6,656	7,220,494	520,872	7,741,366
	43	0	21,091		21,091
			13,001		13,001
	3,262	879	34,002		34,002
			7,689		7,689
			78,069		78,069
			116,122		116,122
293,043			888,228		888,228
412,926			1,661,614		1,661,614
1,665,779			3,693,529		3,693,529
			1,640,122		1,640,122
4,642,477	10,382,452	3,116,830	90,067,693	21,413,908	111,481,601

8. 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。0は百万円単位で四捨五入するとゼロであることを示す。

9. 「失業・雇用対策」には高齢雇用継続給付等を含む。

備考 社会保障費用の項目説明

1. 収入項目

(1) 資産収入：利子、配当金、施設利用料、賃貸料、財産処分益、償還差益等

(2) 他制度からの移転：政府管掌健康保険が組管掌健康保険及び国民健康保険から受ける日雇い拠出金、国民健康保険が医療保険各制度から受ける退職者医療分にかかる療養給付費交付金、老人保健が医療保険各制度から受ける医療費拠出金。国民年金が年金保険制度から受け取る基礎年金拠出金、年金保険各制度が国民年金から受ける基礎年金交付金等。

第7表 ILO基準による平成9年度社会保障費用

	給			
	疾病・ 出産		業 務	
	医 療	現 金	医 療	医療以外の現物
社会保険				
1.健康保険				
(A)政府管掌健康保険	4,156,711	360,860		
(B)組合管掌健康保険	3,085,350	256,185		
2.国民健康保険	5,502,066	88,512		
退職者医療制度(再掲)	1,294,922			
3.老人保健	9,639,223			
4.厚生年金保険				
5.厚生年金基金等				
6.国民年金				
7.農業者年金基金等				
8.船員保険	21,034	4,556	13,401	
9.農林漁業団体職員共済組合				
10.私立学校教職員共済組合	95,545	6,968		
11.雇用保険		25,748		
12.労働者災害補償保険			266,010	1,702
家族手当				
13.児童手当				
公務員				
14.国家公務員共済組合	225,849	15,919		
15.存続組合等				
16.地方公務員等共済組合	687,516	64,483		
17.旧令共済組合等	43	1,709		
18.国家公務員災害補償			4,456	9
19.地方公務員等災害補償			7,799	18
20.旧公共企業体職員業務災害			58	
21.国家公務員恩給				
22.地方公務員恩給				
公衆保健サービス				
23.公衆衛生	566,924	112,846		
公的扶助及び社会福祉				
24.生活保護	920,900	141		
25.社会福祉	114,093			
戦争犠牲者				
26.戦争犠牲者	2,494			
総 計	25,017,749	937,927	291,723	1,729

(3)その他の収入：受取延滞金、損害賠償金、手数料、繰入金、繰越金、雑収入等。

2. 支出項目

(1) 管理費：業務取扱費、事務費、事務所費、総務費、基金運営費、業務委託費、組合会費、旅費等。

(2) 他制度への移転：医療保険各制度から日雇特例、退職者医療及び老人保健への拠出金。年金保険各制度の国民年金に対する基礎年金拠出金、国民年金の年金保険各制度に対する基礎年金交付金等。

(単位：百万円)

支				
災 害		年 金	失 業 ・ 雇 用 対 策	家 族 手 当
現 金				
年 金	年金以外の現金			
		17,289,477		
		1,442,400		
		8,866,319		
		178,102		
5,312	2,694		8,698	
		356,670		
		169,382		
			2,279,382	
497,866	221,623			
				149,702
3,959		1,620,079		
6,804		233,126		
6,510		3,987,215		
		9,817		
6,169	2,367			
16,344	3,659			
7,604	28			
		77,806		
		116,122		
		1,643		
				380,718
		1,500,874		
550,568	230,372	35,849,031	2,288,080	530,420

(3) その他の支出：支払基金事務費、施設整備費、保健施設費、福祉施設費、営繕費、組合債費、保険料等還付金等。

第7表 ILO基準による平成9年度社会保障費用

	付			出
	その他		計	管理費
	医療以外の現物	現金		
社会保険				
1.健康保険				
(A)政府管掌健康保険		25,261	4,542,832	75,475
(B)組合管掌健康保険		18,976	3,360,511	142,597
2.国民健康保険		27,805	5,618,383	217,364
退職者医療制度(再掲)			1,294,922	
3.老人保健			9,639,223	
4.厚生年金保険			17,289,477	55,512
5.厚生年金基金等			1,442,400	245,377
6.国民年金			8,866,319	162,713
7.農業者年金基金等			178,102	5,063
8.船員保険		916	56,612	2,554
9.農林漁業団体職員共済組合			356,670	3,291
10.私立学校教職員共済組合		1,996	273,890	4,326
11.雇用保険			2,305,130	106,447
12.労働者災害補償保険			987,201	48,634
家族手当				
13.児童手当	35,702		185,403	5,139
公務員				
14.国家公務員共済組合		4,871	1,870,676	4,604
15.存続組合等			239,930	2,780
16.地方公務員等共済組合		11,816	4,757,540	25,543
17.旧令共済組合等			11,569	324
18.国家公務員災害補償			13,001	
19.地方公務員等災害補償			27,821	2,231
20.旧公共企業体職員業務災害			7,689	
21.国家公務員恩給			77,806	263
22.地方公務員恩給			116,122	
公衆保健サービス				
23.公衆衛生	17,339		698,752	2,413
公的扶助及び社会福祉				
24.生活保護		685,216	1,606,257	55,357
25.社会福祉	2,721,807	44,190	3,260,809	38,558
戦争犠牲者				
26.戦争犠牲者	1,293	123,939	1,628,600	11,522
総計	2,776,140	944,986	69,418,725	1,218,088

(単位：百万円)

その他	小計	他制度への移転	支出合計	収支差
196,666	4,814,973	2,284,446	7,099,418	49,650
606,334	4,109,441	1,938,114	6,047,555	308,827
306,238	6,141,986	2,221,078	8,363,064	350,213
	1,294,922		1,294,922	23,638
40,593	9,679,816		9,679,816	332,618
228,927	17,573,915	8,351,241	25,925,156	7,302,338
42,455	1,730,232		1,730,232	4,707,903
86,624	9,115,657	3,410,895	12,526,551	1,780,773
3,315	186,481		186,481	108,223
4,729	63,895	32,700	96,595	3,506
608	360,569	113,190	473,759	50,027
1,173	279,389	144,062	423,451	137,871
410,000	2,821,577		2,821,577	5,323
283,993	1,319,828		1,319,828	754,726
11,464	202,006		202,006	19,653
3,479	1,878,759	545,343	2,424,102	346,973
164	242,874	1,140,879	1,383,753	709,965
3,949	4,787,032	1,236,558	6,023,590	1,717,776
9,156	21,049		21,049	43
	13,001		13,001	
313	30,364		30,364	3,638
	7,689		7,689	
	78,069		78,069	
	116,122		116,122	
187,063	888,228		888,228	
	1,661,614		1,661,614	
394,162	3,693,529		3,693,529	
	1,640,122		1,640,122	
2,821,403	73,458,216	21,418,506	94,876,722	16,604,879

第8表 社会保障財源の項目別推移

年度	被保険者拠出		事業主拠出		公費負担		国庫負担		他の公費	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
1951(昭和26)	568	28.1	578	28.6	738	36.5	478	23.6	260	12.9
1954(29)	1,047	23.7	912	20.7	2,238	50.7	1,768	40.0	470	10.6
1957(32)	1,383	23.7	2,649	45.4	1,415	24.2	1,068	18.3	346	5.9
1960(35)	2,430	26.2	3,860	41.7	2,288	24.7	1,897	20.5	391	4.2
1961(36)	3,038	26.3	3,514	30.4	4,053	35.1	3,629	31.4	423	3.7
1962(37)	3,633	26.7	4,227	31.0	4,521	33.2	4,019	29.5	502	3.7
1963(38)	4,282	26.2	5,119	31.3	5,439	33.3	4,815	29.4	624	3.8
1964(39)	5,031	26.3	5,921	30.9	6,415	33.5	5,570	29.1	845	4.4
1965(40)	6,475	27.0	7,293	30.4	7,792	32.5	6,798	28.3	994	4.1
1966(41)	7,750	26.9	8,680	30.1	8,946	31.0	7,801	27.0	1,145	4.0
1967(42)	8,814	26.1	10,213	30.2	10,303	30.5	9,023	26.7	1,280	3.8
1968(43)	10,580	26.5	11,854	29.7	12,065	30.2	10,607	26.6	1,457	3.6
1969(44)	13,205	29.2	13,992	30.9	13,588	30.0	11,964	26.4	1,624	3.6
1970(45)	15,558	28.5	17,043	31.2	16,420	30.0	14,425	26.4	1,995	3.6
1971(46)	18,638	28.7	20,743	31.9	18,481	28.4	16,285	25.1	2,196	3.4
1972(47)	21,779	28.0	24,242	31.1	23,096	29.7	20,041	25.7	3,055	3.9
1973(48)	26,906	27.4	30,131	30.7	30,933	31.5	26,701	27.2	4,232	4.3
1974(49)	37,219	27.6	41,415	30.7	42,939	31.8	37,238	27.6	5,701	4.2
1975(50)	44,238	26.4	50,826	30.4	55,421	33.1	48,519	29.0	6,903	4.1
1976(51)	52,368	26.1	60,324	30.1	66,306	33.1	58,334	29.1	7,972	4.0
1977(52)	62,801	26.7	70,687	30.1	77,090	32.8	68,003	28.9	9,086	3.9
1978(53)	71,177	26.4	79,081	29.3	90,384	33.5	80,040	29.7	10,344	3.8
1979(54)	78,591	26.4	86,247	28.9	100,626	33.7	89,031	29.9	11,595	3.9
1980(55)	88,844	26.5	97,394	29.1	110,409	32.9	97,936	29.2	12,473	3.7
1981(56)	100,214	26.8	109,937	29.4	119,044	31.8	105,794	28.3	13,250	3.5
1982(57)	107,434	26.8	117,678	29.4	125,474	31.3	111,839	27.9	13,635	3.4
1983(58)	112,755	26.9	124,646	29.7	125,644	29.9	111,057	26.5	14,587	3.5
1984(59)	118,918	26.7	132,208	29.7	131,142	29.4	115,417	25.9	15,725	3.5
1985(60)	131,583	27.1	144,363	29.7	138,059	28.4	117,880	24.3	20,179	4.2
1986(61)	136,729	26.7	155,063	30.3	142,984	27.9	119,920	23.4	23,064	4.5
1987(62)	143,348	26.9	161,273	30.2	145,322	27.2	121,474	22.8	23,848	4.5
1988(63)	151,122	26.4	171,707	30.0	162,899	28.4	137,404	24.0	25,495	4.4
1989(平成元)	163,037	27.0	188,134	31.2	153,186	25.4	127,420	21.1	25,766	4.3
1990(2)	184,985	27.9	210,206	31.7	161,974	24.4	134,559	20.3	27,416	4.1
1991(3)	200,343	28.3	224,342	31.7	170,286	24.1	141,106	19.9	29,180	4.1
1992(4)	208,474	28.2	234,789	31.8	180,766	24.5	147,363	19.9	33,403	4.5
1993(5)	216,892	28.2	242,599	31.6	188,316	24.5	153,403	20.0	34,913	4.5
1994(6)	225,468	28.3	249,454	31.4	194,766	24.5	156,934	19.7	37,831	4.8
1995(7)	244,146	28.7	268,075	31.5	207,901	24.4	165,683	19.5	42,219	5.0
1996(8)	252,441	29.0	274,649	31.5	213,304	24.5	168,329	19.3	44,975	5.2
1997(9)	262,317	29.1	285,834	31.7	217,533	24.2	171,109	19.0	46,425	5.2

(注) 1. 社会保障財源は、ILO基準に基づく分類（他制度からの移転を除く部分）に従い、年次別に掲載したものである。

但し、「社会保障特別税」はわが国では存在しないため表示していない。

2. 公費負担とは「国庫負担」と「他の公費」の合計である。また、「他の公費」とは地方自治体の負担を示す。

(単位：億円 割合%)

資産収入	割合	その他	割合	合計
22	1.1	117	5.8	2,023
96	2.2	124	2.8	4,417
148	2.5	245	4.2	5,839
458	4.9	224	2.4	9,260
621	5.4	319	2.8	11,545
787	5.8	448	3.3	13,616
965	5.9	549	3.4	16,353
1,203	6.3	567	3.0	19,137
1,516	6.3	921	3.8	23,996
1,938	6.7	1,536	5.3	28,850
2,459	7.3	2,030	6.0	33,820
3,087	7.7	2,349	5.9	39,933
3,925	8.7	536	1.2	45,247
4,796	8.8	864	1.6	54,681
6,158	9.5	957	1.5	64,978
7,535	9.7	1,226	1.6	77,877
9,137	9.3	1,095	1.1	98,202
11,737	8.7	1,678	1.2	134,988
14,641	8.7	2,249	1.3	167,375
17,391	8.7	4,094	2.0	200,483
20,894	8.9	3,515	1.5	234,987
23,815	8.8	5,114	1.9	269,571
27,284	9.1	5,502	1.8	298,251
32,682	9.7	5,929	1.8	335,258
38,830	10.4	6,098	1.6	374,123
44,366	11.1	5,841	1.5	400,793
49,943	11.9	6,654	1.6	419,642
55,581	12.5	7,535	1.7	445,384
62,020	12.8	9,748	2.0	485,773
68,872	13.4	8,793	1.7	512,442
71,981	13.5	11,713	2.2	533,637
74,309	13.0	13,025	2.3	573,062
77,015	12.8	21,796	3.6	603,167
83,580	12.6	22,915	3.5	663,661
89,374	12.6	23,370	3.3	707,714
90,810	12.3	24,343	3.3	739,182
95,171	12.4	25,403	3.3	768,380
93,630	11.8	32,386	4.1	795,704
98,118	11.5	33,005	3.9	851,245
96,296	11.1	34,124	3.9	870,814
103,825	11.5	31,168	3.5	900,677

第9表 老年（65歳以上）人口比率と社会保障給付費（対国民所得比）の国際比較

（単位：％）

年	日本		フランス		ドイツ		スウェーデン		イギリス		アメリカ	
	老年人口比率	社会保障給付費比	老年人口比率	社会保障給付費比	老年人口比率	社会保障給付費比	老年人口比率	社会保障給付費比	老年人口比率	社会保障給付費比	老年人口比率	社会保障給付費比
1960	5.73	4.9	11.6	16.3	10.6	18.5	12.0	13.2	11.9	12.3	9.2	n.a.
1965	6.29	6.0	12.6	18.9	11.6	20.1	12.9	16.8	12.2	14.1	9.3	n.a.
1970	7.07	5.8	13.4	17.8	13.2	20.5	13.7	23.0	13.0	15.9	9.9	10.7
1975	7.92	9.5	13.5	26.9	14.5	29.0	15.1	30.9	14.2	19.3	10.5	15.0
1980	9.10	12.4	14.1	33.2	15.5	30.0	16.3	39.2	15.1	22.4	11.2	14.4
1981	9.34	13.1	13.8	34.7	15.3	31.4	16.5	40.9	15.3	24.7	11.4	14.6
1982	9.56	13.7	13.3	36.1	15.0	31.9	17.0	40.7	15.2	25.6	11.6	15.5
1983	9.77	13.9	13.2	36.9	15.0	31.0	16.8	42.7	15.1	25.2	11.6	15.9
1984	9.94	13.8	13.1	37.1	14.7	30.5	17.6	39.3	15.0	23.7	11.9	14.7
1985	10.30	13.7	12.8	36.8	14.8	30.1	17.9	39.8	15.3	23.6	12.0	14.6
1986	10.58	14.2	13.1	34.6	15.1	29.3	18.1	40.2	15.3	23.7	12.1	14.6
1987	10.90	14.3	13.3	34.2	15.3	29.7	18.2	43.7	15.5	22.7	12.3	15.6
1988	11.23	14.1	13.6	34.2	15.4	29.7	18.3	44.8	15.6	21.5	12.2	15.3
1989	11.61	13.9	13.7	33.6	15.4	28.4	17.8	44.6	15.6	20.9	12.5	15.2
1990	12.08	13.7	14.0	34.0	15.0	27.5	17.8	46.6	15.7	22.0	12.5	16.0
1991	12.56	13.8	14.2	34.8	15.0	29.7	17.7	49.1	15.8	25.0	12.6	17.4
1992	13.05	14.6	14.5	35.8	15.1	31.4	17.7	52.5	15.8	26.8	12.5	18.7
1993	13.55	15.3	14.5	37.7	15.1	33.3	17.6	53.4	15.8	27.2	12.7	n.a.
1994	14.06	16.2	15.0		15.3		17.5		15.7		12.7	
1995	14.54	17.0	15.2		15.5		17.5		15.7		12.8	
1996	15.11	17.3	15.4		15.7		17.4		15.7		12.8	
1997	15.66	17.8	15.7		15.4		17.0		15.8		12.7	

(注) 1. 社会保障給付費はILO基準による。

2. 老年人口比率は年値、社会保障給付費の対国民所得比は年度値である。

3. ドイツについては、1990年までは旧西ドイツ、1991年からは統一ドイツの値である。

資料 老年人口比率は日本については「国勢調査」（総務庁統計局）、国勢調査年以外は「各年10月1日現在推計人口」（総務庁統計局）その他の国については、「Demographic Yearbook」（UN、1970年～1997年版）と「The Sex and Age Distribution of World Population:1996」（UN）。国民所得はOECD(1997)「National Accounts」による。

第10表 租税・社会保障負担の国際比較

国名	1996年		
	対国民所得(NI)比(%)		
	租税負担	社会保障負担	計
日本	23.1	13.3	36.4
アメリカ	26.4	10.1	36.5
イギリス	39.0	10.2	49.2
ドイツ	30.0	26.4	56.4
フランス	35.1	29.0	64.1
スウェーデン	51.0	22.2	73.2

(注) 日本については年度、その他の各国については暦年である。

資料 財政調査会(1999)『平成11年度予算の話』